

[2] 点検・評価 <1>効果が上がっている事項

財政計画《資料IX-2-2》策定後の2010～2013年度決算においては、第2号基本金、第3号基本金の組入れや特定資産の積立が計画どおり実施できていること、資金繰り、収支状況、財政状態等について財政計画に比して良好な結果となっていることから、現状では教育研究を安定して遂行するために必要な財政的基盤が確立しつつあると考えている。《資料IX-2-11～18》

また、財政計画を策定したことにより、中期実行計画《資料IX-2-1》や大学・各組織の方針に基づく中期目標・行動計画（点検・評価活動）を推進する重点事業に係る費用等を直近の年度で予算化するにあたり、全体の収支バランスの中で財政的な判断が可能となった。

外部資金の受け入れについては、研究代表者から提出された申請書類を法人、教学及び事務局が一体となって精査し、採択へ向けて申請書類等をブラッシュアップした結果、戦略的研究基盤形成支援事業（2件）や共同研究拠点（1件）が採択され、研究活動の活性化と併せその財源の確保に繋がった。《資料IX-2-5～6》

外部資金受け入れの一環である募金活動は、インターネットでの申込みとクレジット決済が可能となり、募集の手続きが簡素化され、利用者の利便性が高まった。

予算は、経常予算と特別予算に分けて編成を行っていることから、全体の収支バランスを見据えつつ、将来構想改訂第一期中期実行計画《資料IX-2-1》及び大学・各組織の方針に基づく中期目標・行動計画との関連性を重視した重点事業などへの配分が可能となっている。なお、自己点検・評価活動として行っている中期目標・行動計画《資料IX-2-22》と予算編成のさらなる連動をチェックするため、予算申請書類の様式の変更等を行いヒアリング等に活用している。

予算執行については、WEBを利用した財務システムにより、即時的に予算執行状況の確認が可能となり、予算申請から予算執行（発注、検収、支払）の検証に寄与している。

監査については、監事、監査法人及び内部監査室で監査計画及び監査結果を共有することにより、三様監査の一層の効率化と有効性を高めるとともに、監査結果のフォローアップを確実に行うことによって、業務改善に寄与している。

[2] 点検・評価 <2>改善すべき事項

科学研究費助成事業については、2012年度から申請奨励研究費制度《資料IX-2-4》を創設した結果、申請数は増加したものの、採択件数は制度創設前とほぼ同様の状況に留まっている。特に、理工系の研究者に比べて文系の研究者の申請数が少ないことから、さらに申請者の増加に努めなければならない。また、企業等からの受託研究の受け入れを積極的に進めるためには、学内で行われている研究を検証・選択し、それをシーズとして企業等のニーズに応えることのできるマッチングのシステムの機能を高める必要がある。

資金運用については、現状の運用可能資産の額に比べて、利息のパフォーマンスが他大学と比べても低いことから、リスクの許容と併せて効率的な資金運用方法へ見直す必要がある。

「消費収支計算書関係比率」では、「理工他複数学部を設置する私立大学」の平均に比し、学生生徒等納付金比率が高いことから、さらに収入財源の多元化を行う必要がある。

支出予算は、抑制に努めているものの、経済状況、教育研究環境等（ICT 化、グローバル化等）の整備の必要性等により、漸増傾向にあるため、効率的かつ有効的な予算の編成と執行を行うことが課題である。